

S. A. マーグリッ・J. B. ショア 編

『資本主義の黄金時代』

—戦後の経験の再解釈—

Stephen A. Marglin and Juliet B. Schor eds., *The Golden Age of Capitalism: Reinterpreting the Postwar Experience*, Clarendon Press, 1990, xvi+324 pp.

かつて、J. ロビンソンは「自分はマルクスを体の中にもっているのであって、マルクス主義者の様に口の中に持っているのではない」と述べたことがあった。国連大学付属開発経済学世界研究所(WIDER)による本書の共同研究には、レギュラシオニスト、ロビンソニアン、社会的蓄積構造(SSA)理論家、ネオ・マルクシアンといった様々な人々が参加している。これらの論者は必ずしもかつての意味での「マルクス経済学者」ではない。しかし、すべての論者に共通しているのは「マルクスを体の中にもっている」ということである。本書はこれらの論者による相互討論の産物である。

さて本書は7つの章からなり、第2次大戦後の「黄金の30年」を可能にした条件は何だったのか、いかなる理由でそれはうまく行かなくなったのかという問いに対する解答が試みられる。第2章と第3章の歴史分析、第4章と第5章の理論分析、さらに将来の経済政策の立案に向けての教訓を引き出す第6章と第7章という大きく3つの部分に分けられる。まず各章の概略を示しておこう。第1章では、全体の概観が示される。ここでは、本書全体を貫く方法的視座が設定され、さらに分析の道具立てとして、「マクロ経済構造」「生産システム」「相互調整ルール」「国際秩序」という4分割シェーマが採用される。第2章では、4分割シェーマに沿った形での黄金時代の発展パタンの特質が考察される。黄金時代の核心的構図は、レギュラシオニストがいうところの大量生産—大量消費のマクロ経済的好循環として把握され、この好循環の持続は特定の生産システム(フォード主義的生産システム)と経済主体の意思決定を特定の方向に誘導する相互調整ルール、さらに

戦後に特有の国際経済秩序の組合せによって可能になったとされる。それゆえ、70年代に始まる黄金時代の瓦解はこのマクロ的好循環が変質を被っていく過程として理解されるのである。第3章では、マクロ経済構造の中の需要管理の側面が分析され、先進6カ国経済の制度的・構造的特徴と各国が採用した相異なるマクロ経済政策との相関関係が析出される。ここでは、経済政策決定に影響する制度的要件の中で、特に金融と産業の統合度が強く、より多くの国家介入があり、かつ中央銀行の独立性が低い国々ほど優れた経済パフォーマンスを示したという事実が提出される。第4章と第5章は、第2,3章における歴史分析の特定の側面に関する理論的定式化を試み、生産システムとマクロ経済構造の関連について相互補完的な観点を提示しようとする。第4章がマクロ経済構造における投資関数の重要性を強調するのに対して、第5章が生産システムにおける労働抽出関係を強調するという違いはあるものの、両章は、黄金時代の興隆と瓦解という展開の中で、賃金主導型成長レジーム／賃金主導型雇用レジームから利潤主導型成長レジーム／古典派的雇用レジームへ、そしてさらに賃金主導型成長レジーム／賃金主導型雇用レジームへと形でのレジームの転換を検出できるといふ共通の作業仮説を提起する。第6章では、70年代以降の各国の失業に対する様々な対処の経験が分析され、失業パフォーマンスの優劣は、工業部門の危機への対処に成功したか否かに依存するという理解が示される。特に優れた失業パフォーマンスを示した好実績国(オーストリア、ノルウェー、スウェーデン、日本)が注目される。この4カ国には高度に介入主義的国家を持つという共通点があるが、政治的には、前3カ国は「社会コーポラティズム」の典型国であり、日本とは対極に位置すると結論される。そこで、日本が優れた経済パフォーマンスを維持し続けてきた秘密は何かという疑問に答えようとするのが第7章である。日本企業の生産組織と西欧企業のそれとが比較検討され、日本の生産システムの成功の鍵は、日本の製造業部門における効率的、伸縮的な作業組織と相互調整にあることが明かにされる。

以下では、歴史分析、理論分析、政策論的観点のそれぞれについて本書の特徴と問題点を探ってみよう。まず本書で採用される4分割シェーマとそれに基づく歴史分析について、4分割シェーマは相互に補完的な諸制度の相互作用を成功と失敗の両面から理解するための道具立てをなすのであるが、この観

点からすれば、黄金時代の瓦解の原因を単一の要因に還元することはそもそも意味のないことであり、むしろシステムの個々の部分の成功がどのようにして全体としての失敗を引き起こしたかが問題とされねばならない。ここには明かに制度と組織を重視するレギュレーション理論やSSA理論との問題意識の共有が見られる。しかしながら、レギュレーション理論における「調整様式」が生産システムやマクロ経済構造の進化を視野におさめたダイナミックな概念であるのに対して、ここでの「相互調整ルール」はスタティックな概念に留まっている。総じて4分割シェーマは、概念的に十分に洗練されたものとは言えず、単なる整理のための概念上の便宜に留まっているという感は否めない。こうした4分割シェーマの概念構成上の不十分さが、本書の歴史分析の未整理さ、とりわけ第2章に見られる不協和音にも大きく影響していると考えられる。だが十分な展開がなされていないとはいえ、この歴史分析における国内的調整と国際的調整の相互作用の強調という観点は重要である。というのも、経済の国際化に直面している現状において、生産・分配・成長・雇用にわたる実行可能な政策を確定しようというのが本書の隠されたテーマの1つでもあるからである。

第4章と第5章の理論分析について、ここでの分析は、黄金時代の展開とその瓦解という歴史的現実を対象としつつ、カレツキ(ケインズ)とマルクスの観点から理論的総括を与えようとする本書の中心部分をなすものである。2つのモデルは、カレツキ(ケインズ)とマルクスの総合モデルとしての性格をもつ中期モデルであり、また同一のモデルで、異なったマクロ動学的特性を示す複数の領域を含む「レジーム・アプローチ」を採用している。結論においても両者は共通の作業仮説を提起する。しかし、2つのモデルは必ずしも一対一の対応関係にはない。第4章のモデルの変数は利潤シェア(π)と稼働率(z)であり、第5章では実質賃金率(w)と雇用率(h)であるが、稼働率と雇用率は必ずしも並行的には動かないからである。すなわち、それらの変数間の関係を示せば、

$$\text{利潤シェア決定式} \quad \pi = 1 - (w/q)$$

$$\text{労働雇用決定式} \quad \dot{h} = z + g - (\dot{q} + \dot{N})$$

\dot{q} : 労働生産性上昇率, g : 蓄積率, \dot{N} : 労働人口成長率

であり、 $g = \dot{q} + \dot{N}$ ならば、 z と h は並行的に動く。したがって、両者を相互補完的に扱うことは、有効

需要不足のために生じるケインズの失業が存在するもとは有効だが、「資本不足」によって生ずるマルクスの失業が存在するもとは有効性を失うことになる。おそらく、この点はこれらのモデルに基づいて計量経済学的分析を行う際に重要な問題となるだろう。さらに、ここでのモデルで80年代の現実を説明する際の共通した問題点が存在する。80年代に対して与えられる賃金主導型成長レジーム／賃金主導型雇用レジームという描写は、投資が回復しないもとの資本蓄積バタンの事後的な事実認定としては誤りではないが、なぜ投資が回復しなかったのかの原因を説明するものではない。これは2つのモデルの理論的枠組みの欠陥とも関連する。現代信用制度の下では、投資は、信用の弾力的供給によって実物的関連、特に費用条件からある程度独立に展開しうる。それゆえ、変動相場制の下での信用の急膨張と投資が実物投資に向かわず金融資産への投資となった事態について、ここでのような実物体系のみの理論的枠組みからは十分な説明を与えることができないだろう。この点は、国際金融関係の分析が本書全体を通して不十分なことと無関係ではないと思われる。

政策論的観点について、将来の経済政策の立案という問題に関して本書において意識されているのは、効率と公正の観点から注目されている北欧型社会民主主義ないしは社会コーポラティズムという方向性である。ここでは2つの問題を指摘しておきたい。第1に、社会コーポラティズムが黄金時代の瓦解の1つの要因となった完全雇用下の賃金爆発をくい止める制度的歯止めをどのように持ちうるのかということ、第2に、経済の国際化と企業活動の多国籍化に直面して開放経済下の社会コーポラティズムを存続可能なものにするためには、いかなる政策が必要かということである。いずれも、「コンフリクトと融和」、「国内的調整と国際的調整」という本書に横たわる方法論上の2つの大きな問題の具体化された難問といえるだろう。

ところで、この共同研究によって何らかの理論的ブレークスルーが達成されただろうか。共同研究に参加した各論者間の不協和音をどのように見るかに応じて、この点の評価も変わってくるだろう。本書には確かにいくつかの不協和音が存在する。第1のそれは、失業の脅威のもとでの労働抽出関係が相互調整ルールか否かということをめぐる極めて根本的な不協和音である。第1章では、ラディカル派効

率賃金モデルに示される労働抽出関係が相互調整ルールの重要な部分として説明されるが、第2章の相互調整ルールの箇所ではそれは全く取り上げられていない。第2の不協和音は、黄金時代の瓦解の原因の1つである生産性問題に対する解答に現れている。第1章では、福祉支出の増大に伴う失業コストの低減が生産性の停滞を招いた点が強調され、また第5章では、失業コストの問題がモデルの大前提にすえられているのに対して、第2章では、この問題への言及はなく、生産性問題に対する解答としては、フォード主義的生産システムへの行き詰まりと過剰蓄積があげられ、福祉支出の増大については、むしろその有効需要への貢献が強調されるのである。ここには福祉国家の下での労働意欲という非常にポレミカルな問題に対する根深い不協和音を見てとれるのである。第3の不協和音は投資行動の理解についてである。60年代末の利潤圧縮が強調される箇所では利潤感応的な投資行動が想定されるが、他方で需要感応的な加速度原理型の投資行動を一般的なものと想定する箇所もある。理論的には、第4章のモデルがこの問題への解答を与えているが、実証的には各国の歴史的・社会的状況に対応づけたいき細かい分析が必要となるだろう。

以上のような不協和音だけに注目するならば、本書は、新たな枠組みを提示しつつ大きなブレークスルーを達成したというよりはむしろ様々な理論のカリカチャーというべきかもしれない。レギュレーション理論やSSA理論というオリジナルを超えているとはいいがたいからである。しかし、本書は各論者の論点の相違を浮き彫りにし、残された問題点の在処を鮮明にしてくれたという意味において、成功している。さらに第4章と第5章のモデルに示されたアプローチは、本書のユニークな方法であり、かつ大きな成果といってよいだろう。特に、第5章のボールズ＝ボワイエ・モデルにおいては、SSA理論とレギュレーション理論という形で両者の基礎理論に相違があるにもかかわらず、賃金の需要形成効果と賃金主導型成長を積極的に認めたボールズ、効率賃金モデルを受け入れたボワイエという具合に1つの妥協点を見いだしている。このボールズ＝ボワイエ・モデルは、交渉構造がより集権化されている状況、開放体系へと現在精力的に拡張されつつある。また、彼らによるOECD諸国に関する計量経済学的研究も開始されており、今後多くの成果が期待できるといえよう。 [磯谷明徳・植村博恭]